

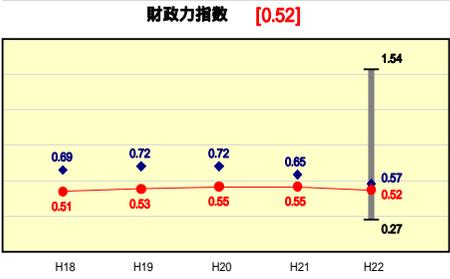
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,883	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	667.81	km ²	実収赤字比率	-	%
人口密度	32,865,348	千円	実収赤字比率	17.6	%
人口総額	31,882,167	千円	将来負担比率	125.8	%
人口総額	1,071,243	千円	市町村類型	H18	-0
標準財政規模	20,307,475	千円		H19	-0
地方債現在高	35,444,704	千円		H20	-0
				H21	-0
				H22	-0

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

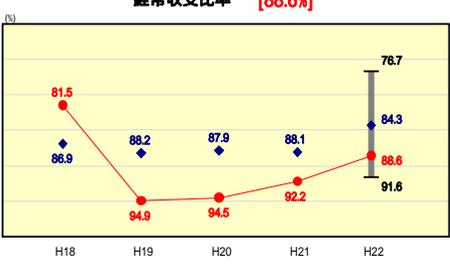
財政力



類似団体内順位 26/49 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
類似団体平均が0.08ポイント下降した中で、前年から0.03ポイント下がった。前年同様類似団体平均を下回っているが、その差は0.10ポイントから0.05ポイントに縮小している。行政改革の推進による人件費をはじめとした義務的経費の削減に取り組みながら、税収増につながる積極的な企業誘致活動に力を入れ、財政基盤の強化と安定を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/49 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
前年と比較して3.6ポイント下降したが、類似団体平均を4.3ポイント上回っている。公債費の占める割合が大きい。前年よりもその割合は小さくなっている。今後も補助金・負担金等の見直しや行政改革の推進による経常経費の削減、地方債の抑制等を行い、数値の低下を目指す。

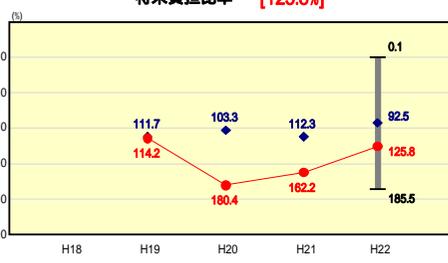
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 22/49 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年と比較して微増である。平成18年の市町村合併による議員・三役人件費の減額、及び採用抑制等による職員人件費の縮減、合併時における給与の見直しにより、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も経常経費の不断の見直し等行政改革の推進による経費削減に取り組み、数値の低下を目指す。

将来負担の状況



類似団体内順位 40/49 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
計画通りの借入金の返済や基金への積み増し等により、前年と比較して36.4ポイント下降した。類似団体平均よりも33.3ポイント高い状況になっているが、その差は減少してきている。過去において積極的なインフラ整備を進めてきた結果高い数値となっているが、平成22年11月策定の財政健全化プログラムに従い、公債費の繰上償還や、基金への積立等により、平成27年度決算で86.9%を目指す。

公債費負担の状況



類似団体内順位 45/49 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
病院事業などの投資に伴う借金の返済が計画通りに進み、前年と比較して1.4ポイント下降したが、類似団体を4.0ポイント上回っている。償還は平成19年度をピークとして以後漸減する見込みだが、大型事業の償還や病院事業・下水道事業への公債費相当分の補助が依然続き、ここ数年は高い比率が続くものとみられる。平成22年11月策定の財政健全化プログラムで、平成27年度決算で15.7%を目指すこととしている。

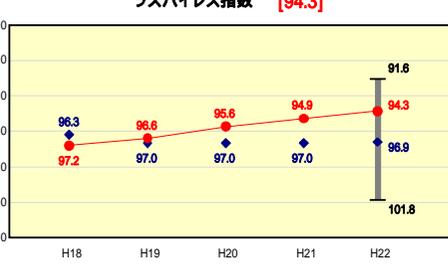
定員管理の状況



類似団体内順位 28/49 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
前年と比較して0.31人下降した。平成17年度から平成26年度までの10年間で175人、率にして20%の職員削減を行うこととした定員適正化計画により、平成18年の市町村合併以降、確実に数値は下降している。今後は、住民サービスを低下させることなく、民間委託や臨時職員の活用により適正な職員数となるよう措置を講じていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析
前年と比較して0.6ポイント下押し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。旧来の給与体系では、類似団体の平均を上回る水準となっていたが、平成18年の市町村合併を機に、昇格基準の見直しや職員手当の適正化等給与制度の抜本的な改革に取り組んだ結果である。今後もさらに数値が低下する見込みである。